



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9932 URL http://www.sugi-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 正広
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪口 尚作 (TEL)06(6538)2661
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,944	—	1,457	—	1,857	—	1,254	—
27年3月期第3四半期	24,682	—	1,174	—	1,404	—	929	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,273百万円(—%) 27年3月期第3四半期 1,072百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	111.84	111.80
27年3月期第3四半期	82.97	82.93

(注) 当社は平成27年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成していますが、みなし取得日を平成27年3月期第3四半期連結会計期間末とし、平成27年3月期第3四半期は貸借対照表のみを連結しているため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,626	27,227	81.0
27年3月期	33,405	26,346	78.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 27,226百万円 27年3月期 26,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
28年3月期	—	17.00	—		
28年3月期(予想)				18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,300	17.0	1,900	16.1	2,400	21.5	1,450	12.3	129.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年1月27日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	11,399,237株	27年3月期	11,399,237株
28年3月期3Q	181,250株	27年3月期	181,155株
28年3月期3Q	11,218,010株	27年3月期3Q	11,206,336株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成していますが、みなし取得日を前第3四半期連結会計期間末とし、前第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による財政政策や円安、日銀の大胆な金融緩和政策の継続的下支え効果により、景気上昇は底堅く、また企業収益改善により設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の堅調さと相まって景気は好感を持たれる状況であります。一方、世界経済は、比較的好調を維持し牽引役であるアメリカでの利上げの影響や中国経済の減速、欧州経済のデフレ懸念、新興国においては経済成長の足踏みに近い停滞感があり、全体的には景気上昇の足踏み状態で先行きは不透明感を増しつつある状況で推移いたしました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、輸出関連業種で不安要因を抱えているものの、電子部品関連業種や食品・化学・工作機械関連業種を中心に好景気を感じる状況であります。また、既存国内設備の更新需要も政府の補助金施策効果により広範囲の業種において堅調に推移し、新規の設備投資にも波及してまいりました。依存度の高い自動車関連業界において国内生産台数の伸び悩みや内需関連業種で円安による原材料価格値上げの影響や人手不足などの影響による不安定要因もありますが、極端な下降局面を考慮する状況ではありません。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、拡大基調の十分な期待と継続が感じられる状況ではありますが、企業の設備投資意欲には若干の温度差が感じられ、投資を様子見る慎重な姿勢も見受けられます。しかし、原油安の恩恵効果もあり景気の拡大傾向に著しい減速要因はなく、引き続き好調維持の環境が継続しつつあります。

このような状況のもと当社グループといたしましては、関係会社株式会社スギモトとともに営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいります。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高309億44百万円、経常利益18億57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益12億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は336億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が2億22百万円、ソフトウェアが1億91百万円増加する一方、現金及び預金が1億30百万円減少したためであります。負債は63億98百万円となり前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少しております。これは主に買掛金が3億24百万円増加する一方、未払金が1億80百万円、未払費用が1億63百万円、未払法人税等が4億44百万円、長期借入金金が1億7百万円減少したためであります。また、純資産は272億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億80百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月27日に公表しました、通期の業績予想から修正しております。

詳細につきましては、本日（平成28年1月27日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651,556	4,520,904
受取手形及び売掛金	13,705,910	13,928,578
有価証券	800,000	800,000
商品	1,940,846	2,089,421
繰延税金資産	157,999	76,313
その他	78,603	116,009
貸倒引当金	△12,406	△6,741
流動資産合計	21,322,508	21,524,486
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,037,394	2,906,956
構築物（純額）	47,195	41,577
車両運搬具（純額）	66,941	77,729
工具、器具及び備品（純額）	39,815	52,032
土地	5,453,902	5,431,528
建設仮勘定	38,437	—
有形固定資産合計	8,683,685	8,509,825
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	54,923	246,017
ソフトウェア仮勘定	88,302	12,285
無形固定資産合計	182,119	297,196
投資その他の資産		
投資有価証券	2,531,052	2,572,971
出資金	26,350	12,930
退職給付に係る資産	352,231	380,187
差入保証金	282,681	283,726
その他	58,514	61,741
貸倒引当金	△33,581	△16,718
投資その他の資産合計	3,217,249	3,294,837
固定資産合計	12,083,054	12,101,859
資産合計	33,405,563	33,626,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,595,346	3,919,374
短期借入金	417,500	400,000
1年内返済予定の長期借入金	181,514	151,660
未払金	424,236	243,331
未払費用	397,655	234,110
未払法人税等	588,867	144,200
未払消費税等	189,022	92,996
その他	41,240	126,406
流動負債合計	5,835,383	5,312,080
固定負債		
長期借入金	278,383	170,888
長期未払金	269,997	271,056
長期預り保証金	59,821	67,171
繰延税金負債	468,160	445,918
退職給付に係る負債	127,422	131,881
その他	20,000	—
固定負債合計	1,223,784	1,086,915
負債合計	7,059,168	6,398,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,528,193	2,528,193
利益剰余金	20,549,598	21,411,677
自己株式	△141,377	△141,518
株主資本合計	25,533,821	26,395,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,248	812,025
退職給付に係る調整累計額	22,124	18,364
その他の包括利益累計額合計	811,373	830,390
新株予約権	1,200	1,200
純資産合計	26,346,394	27,227,349
負債純資産合計	33,405,563	33,626,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	24,682,572	30,944,216
売上原価	20,290,523	25,419,721
売上総利益	4,392,049	5,524,495
販売費及び一般管理費	3,217,650	4,067,150
営業利益	1,174,398	1,457,344
営業外収益		
受取利息	2,231	1,788
受取配当金	16,558	121,319
仕入割引	190,708	246,298
不動産賃貸料	60,816	63,988
その他	14,894	21,171
営業外収益合計	285,209	454,566
営業外費用		
支払利息	1,490	3,781
売上割引	42,085	47,729
その他	11,933	3,042
営業外費用合計	55,509	54,553
経常利益	1,404,098	1,857,358
特別利益		
固定資産売却益	40,589	64,071
投資有価証券売却益	80,916	—
負ののれん発生益	21,845	—
その他	—	11
特別利益合計	143,350	64,083
特別損失		
固定資産除売却損	32,122	44,819
投資有価証券売却損	2,419	—
その他	5,290	6,762
特別損失合計	39,832	51,581
税金等調整前四半期純利益	1,507,617	1,869,859
法人税、住民税及び事業税	480,409	558,929
法人税等調整額	97,355	56,219
法人税等合計	577,764	615,149
四半期純利益	929,852	1,254,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	929,852	1,254,710

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	929,852	1,254,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,325	22,777
退職給付に係る調整額	2,841	△3,760
その他の包括利益合計	142,167	19,017
四半期包括利益	1,072,020	1,273,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,072,020	1,273,727
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。